

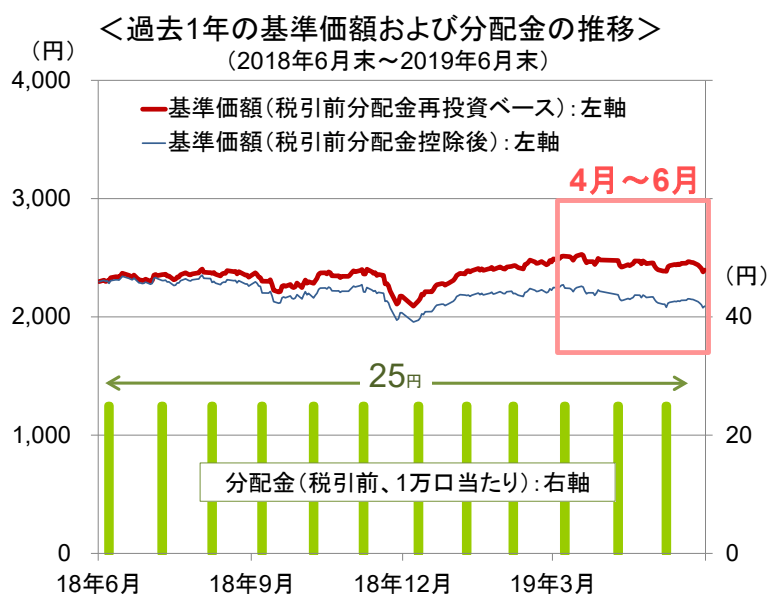
「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」 2019年4月～6月の運用状況について

2019年4月～6月のグローバルREITは、軟調な推移となりました。トランプ米大統領が5月に対中貿易関税の税率引き上げを示し、米中間の対立激化が懸念されたことなどが嫌気され、投資家のリスク回避姿勢が強まったことなどから、グローバルREITは下落しました。

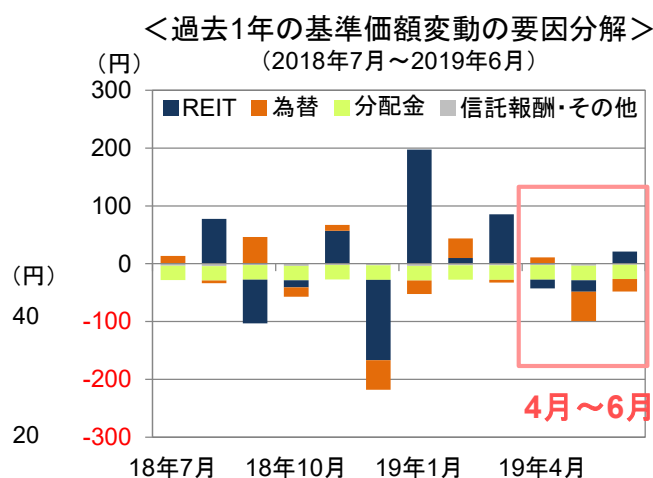
為替市場では、米中の対立激化懸念に加え、メキシコの不法移民対策が不十分だとして、トランプ大統領が対メキシコ追加関税の発動を示唆したことや、米利下げ観測の高まりなどから、1米ドル=107円台まで上昇しました。このような中、4月～6月の当ファンドの基準価額の騰落率は-3.8%（税引前分配金再投資ベース）となりました。なお、過去1年間では+4.3%（同）でした。

次ページ以降では、2019年4月以降の運用状況などについてまとめましたので、ご一読くださいますよう、よろしくお願い申し上げます。

運用実績



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は、グラフ起点の基準価額(税引前分配金控除後)の値をもとに指数化しています。



※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であるにご留意ください。

基準価額の騰落率 (税引前分配金再投資ベース)	2019年4月	2019年5月	2019年6月	4月～6月
	-0.3%	-3.4%	-0.1%	-3.8%
基準価額(税引前分配金控除後)	2019年3月末	2019年4月末	2019年5月末	2019年6月末
	2,249 円	2,217 円	2,118 円	2,091 円

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。

※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであるにご留意ください。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用状況 (2019年4月～6月)

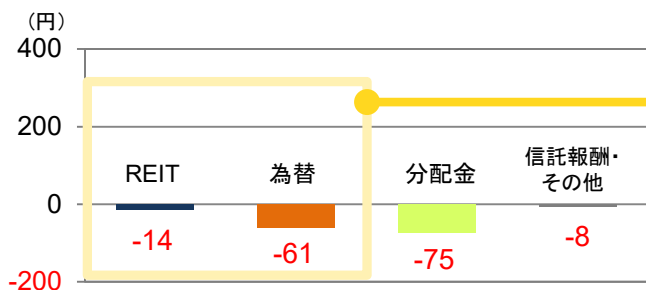
**米ドル安・円高などが
基準価額の下押し要因に**

当ファンドの基準価額は、2019年6月末時点で2,091円となり、4月～6月の騰落額は-158円となりました。なお、この期間にお支払いした分配金の合計額75円を加味した騰落額は-83円でした。

基準価額変動の要因分解を見ると、米国REITの価格の下落に加え、利下げ観測の高まりや英国のEU離脱をめぐる混乱などから、米ドルや豪ドル、英ポンドなどの対円での下落が基準価額の主な押し下げ要因となりました。

<基準価額の変動と要因分解>
(2019年4月～6月)

基準価額の変動額	
2019年3月末	2,249 円
2019年6月末	2,091 円
変動額	-158 円



REIT		為替	
アメリカ	-14 円	アメリカドル	-42 円
カナダ	-0 円	カナダドル	-0 円
オーストラリア	-2 円	オーストラリアドル	-6 円
欧州	-3 円	ユーロ	-2 円
イギリス	-5 円	イギリスポンド	-9 円
その他	11 円	その他	-3 円
計	-14 円	計	-61 円

※基準価額の要因分解は概算値であり、傾向を知るために算出した参考値であることにご留意ください。

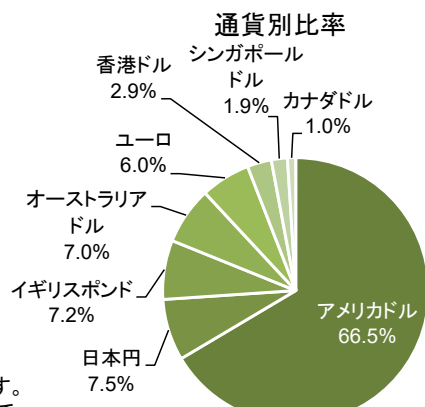
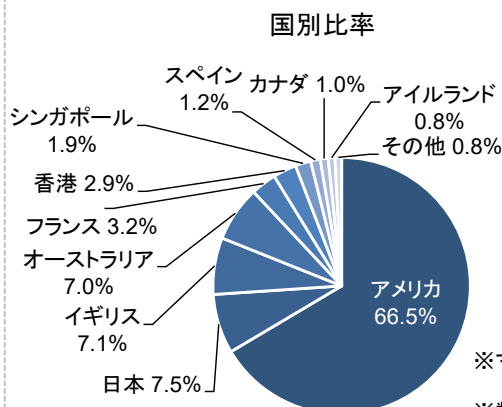
※要因分解データは、四捨五入の関係で合計が一致しないことがあります。

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の、分配金額は税引前の、それぞれ1万口当たりの値です。

※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

<ポートフォリオの概況>

(2019年6月末時点)



※マザーファンドの組入不動産
投信時価総額に対する比率です。
※数値は四捨五入しておりますので
合計が100%とならない場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様様に「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

各国・地域のREIT市場の動向 (2019年4月～6月)

不動産ファンダメンタルズは堅調な一方、政治の混乱が重石に

4月は、英国のEU(欧州連合)離脱期限が最長で10月末まで延期されたことなどによる投資家心理の改善に加え、英物流REIT大手の業績報告で良好な内容が発表されたことなどが好感され、欧州のREITが上昇しました。一方、豪州では、小売REIT大手などが大きく売られ、REIT全体も下落しました。

5月は、豪州でオフィス市況や物流需要の堅調さなどがREITの業績に追い風となり、豪州REITは上昇したものの、英国のEU離脱協議の難航や財政問題を巡るEUとイタリアとの対立再燃への懸念などによる、投資家のリスク回避姿勢の高まりなどから、欧州のREITが下落しました。

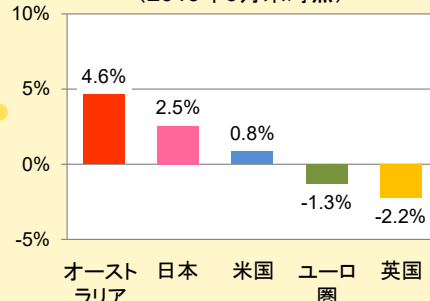
6月は、約3年ぶりに政策金利が引き下げられた豪州や、主要都市における平均賃料の上昇など、全国的に堅調な不動産市況が確認された日本、利下げ観測の高まりが好感された米国など、主要なREIT市場において、概ね堅調な推移となりました。

＜主な国・地域のREIT指数の推移(現地通貨ベース)＞

(2015年12月末～2019年6月末)

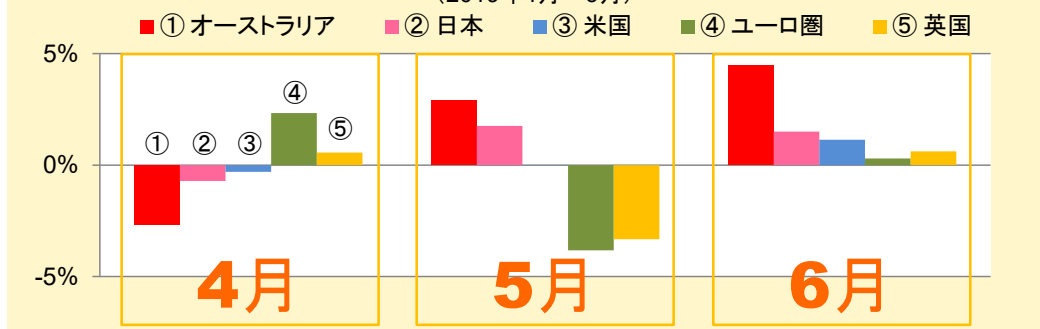


＜過去3カ月の騰落率比較＞
(2019年6月末時点)



＜月次騰落率比較＞

(2019年4月～6月)



※S&P 先進国REIT指数の各国・地域別指数(現地通貨ベース・トータルリターン)のデータを使用

信頼できると判断したデータをもとに日興アセットマネジメントが作成

※上記指数は、いずれも当ファンドのベンチマークではありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

ラサールによる今後の見通し

不動産ファンダメンタルズが堅調な中、魅力的な投資機会が多数存在

2019年4-6月期は、当初は貿易摩擦や経済成長ペースの減速に対する警戒感が高まりましたが、その後の各地域の中央銀行による緩和的な方針の発表や、貿易交渉の進展が市場に好感されました。グローバルREITにおいては、引き続き多くの銘柄が良好な決算や運営状況を発表していることや、緩和的な金融政策等が下支えとなり、年初来でのパフォーマンス*は引き続き二桁台の上昇となっています。

足元の緩やかな景気成長と緩和的な環境は、引き続き、不動産に対する賃借需要、および不動産価格を後押しするものと考えます。不動産ファンダメンタルズは世界の大半の地域で堅調で、経営陣による前向きな発言もみられます。今後も緩やかな経済成長を背景とした堅調な不動産ファンダメンタルズが収益を下支えする中、ラサールでは、グローバルREITは今後数年間にわたり、一桁台半ばの利益成長を達成するとみています。また、グローバルREITはNAV(純資産)対比で適正水準で取引されているとみられ、個別銘柄をみると、引き続き割安かつ魅力的な銘柄への投資機会も多く存在しています。

* S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)ベース



米国REIT

物流施設において大規模な物件取引を確認
賃貸住宅では稼働率と賃料成長が安定的

- FRB(米連邦準備制度理事会)は現行の金融政策を据え置く方針を発表したものの、貿易摩擦と経済の先行きに対する不透明感から緩和的な姿勢を強めています。
- 米国REITの2019年1-3月期決算をみると、市場予想を上回る、または市場予想通りの内容となるREITが全体の約8割を占める結果となりました。また、米国REIT全体の約3割が2019年通年見通しを上方修正しました。
- オフィスセクターでは、物件供給に見合う水準の賃借需要がみられるなど、良好な決算を発表しています。新規賃貸床面積は増加傾向で、雇用成長と相まって今後も賃借需要を下支えするものと考えます。
- 物流施設セクターでは、良好な決算内容が確認されており、前四半期に続きREIT価格は堅調に推移しました。また、大手運用会社による大規模な物件取引(複数物件の取得)が確認されていることは、旺盛な物件取得需要を象徴していると考えられ、今後も物件価格の上昇が見込まれます。
- 賃貸住宅セクターでは、安定した物件供給に見合う水準の賃借需要が確認されています。良好な雇用の拡大や、持ち家志向の低下が安定的な稼働率と賃料成長を支えています。雇用拡大や賃金成長の継続は、同セクターの不動産ファンダメンタルズを今後も下支えするものと考えます。
- 商業施設セクターでは、小売店舗の閉鎖が前年よりも増加しており、投資家心理の悪化を背景にREIT価格は軟調に推移しました。一方で、保有物件の質の違いによる収益性の二極化は継続しており、優良物件を中心に保有するREITでは、堅調な運営の継続が見込まれています。
- 個人向け倉庫セクターは好調を維持し、1-3月期決算においてNOI(純収益)成長率が市場予想を上回りました。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。



ユーロ圏REIT **アイルランドが引き続き好調 多くの都市のオフィスで利益成長を見込む**

- ECB(欧州中央銀行)は、緩和的な金融政策を据え置く方針を掲げるとともに、追加の景気刺激策について議論したことを発表しました。緩和的な環境の継続は、景気や不動産ファンダメンタルズを引き続き下支えするものと考えます。
- オフィスセクターでは、アイルランドに物件を保有するREITが最も好調でした。同セクターでは、複数のREITによる良好な運営状況の発表も相まって、REIT価格は堅調に推移しました。また、パリ、マドリード、ランスタッド(オランダ)、ストックホルム、オスロなどの都市のオフィス市場にて、中期的に力強い利益成長が見込まれています。
- 賃貸住宅セクターでは、ダブリン(アイルランド)で良好な不動産ファンダメンタルズが確認されています。同市場においては、物件供給が限定的な一方で、景気回復を背景とする非常に強い賃借需要がみられます。一方で、ベルリンでの賃料の値上げ規制の導入は、同地域の物件を保有するREITにとって重石となることが予想されます。
- 商業施設セクターでは、全体的にREIT価格は下落傾向となりました。しかし、優良物件を中心に保有するREITと、それ以外のREITの間における収益力の二極化が継続しており、今後もこのようなトレンドの継続を見込んでいます。



英国REIT **オフィスに対する賃借需要は引き続き堅調 物流施設セクターで物件価格の上昇を確認**

- 英国では、EU離脱を10月末まで延期することでEUと英国が合意したことが短期の安心材料となった一方で、その後のメイ前首相の辞任表明などにより不透明感が高まりました。しかし、比較的堅調な雇用環境が継続していることは、不動産ファンダメンタルズにとってもプラス材料と考えます。
- オフィスセクターでは、EU離脱の今後についての警戒感の高まりからREIT価格は軟調に推移しましたが、リーシングを含む運営状況は好調でした。また、オフィスREITは、ロンドンでの新規開発物件において、一部では、物件竣工前からテナントと賃貸借契約を結ぶことも出来ており、企業による賃借需要は依然として活発です。
- 物流施設セクターでは、良好なファンダメンタルズが確認されたことや、保有物件の価格上昇が発表されたことなどを背景に、REIT価格も堅調に推移しました。
- 個人向け倉庫や、学生向け賃貸住宅セクターでは、良好な運営状況や、堅調な保有物件の利益成長見通しを背景に、今後も投資家による関心の高まりが期待されます。
- 商業施設セクターでは、脆弱な小売り環境、保有物件の価格の下落、および将来に対する警戒感の高まりなどの影響により、REIT価格は軟調に推移しています。

(次頁に続きます)

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。



豪州REIT 不動産ファンダメンタルズは全体的に堅調 商業施設セクターでは二極化の継続を見込む

- 豪州REITはグローバルREIT全体を上回って推移しました。現政権が予想に反して再選されたことや、オーストラリア準備銀行(中央銀行)の政策金利引き下げによる景気下支えは、REITをはじめとするリスク資産のパフォーマンスの追い風となりました。
- オフィスセクターでは、大手REITの運営状況が良好で、メルボルンの一等地にて新規開発用地の取得を発表したことなどが市場に好感されました。また、シドニーやメルボルンのオフィス市場は引き続き好調で、今後も約5%の賃料成長が予想されています。
- 物流施設セクターでは、良好なファンダメンタルズや、REITが保有する物件価格の上昇などを背景に、REIT価格も堅調に推移しました。
- 賃貸住宅セクターでは、政策金利の引き下げや、政府当局による融資基準の緩和も同セクターの良好なパフォーマンスを下支えしました。
- 商業施設セクターでは、eコマースの台頭による影響は他地域よりも限定的なものの、実店舗における小売売上の成長は限定的です。一方で、保有物件の質による収益力の二極化は同地域でもみられ、優良物件を中心に保有するREITが相対的に堅調で、このトレンドが継続するものとみています。



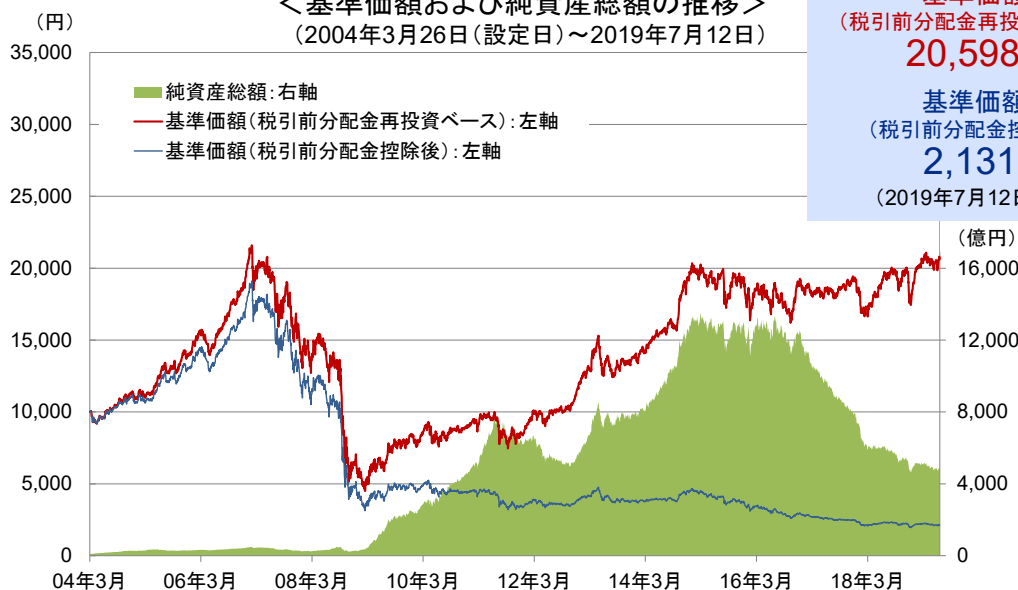
J-REIT オフィスでは活発な賃借需要が継続 賃貸住宅と物流施設で利益成長期待が高まる

- J-REITは軟調に推移していた前四半期から反発し、グローバルREITおよび国内株式を上回って推移しました。
- オフィスセクターは引き続き好調で、東京都心5区のオフィス市場の6月の平均空室率は1.7%と、低水準にとどまっています。足元では、大阪の物件および東京のBクラス物件において最も高い賃料成長が見込まれます。
- 賃貸住宅セクターでは、保有物件の利益成長見通しが幾分改善されたことなどが好調なパフォーマンスの下支えとなりました。
- 物流施設セクターでは空室率が低下しており、堅調な保有物件の利益成長もみられます。短期的には物件供給の増加が向かい風となる一方、長期的な見通しは良好です。
- ホテルセクターでは、供給増による懸念からREIT価格が軟調に推移したものの、訪日客の増加を背景に引き続き底堅い宿泊需要が見込まれることから、需給バランスが改善すると予想されます。
- 商業施設セクターでは、地方の物件においては、少子高齢化に加えて長期固定契約が一般的であることなどから、成長は限定的となることを見込まれます。

上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントをもとに日興アセットマネジメントが作成しています。

設定来の運用状況

＜基準価額および純資産総額の推移＞
(2004年3月26日(設定日)～2019年7月12日)



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
20,598円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,131円
(2019年7月12日現在)

＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

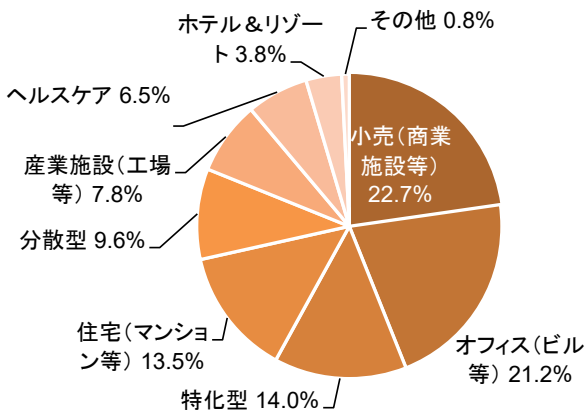
04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 18年1月	18年2月～ 19年7月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月	25円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜ポートフォリオの概況＞
(2019年6月末時点)

不動産投信 セクター別比率

不動産投信 組入上位10銘柄 (銘柄数79銘柄)



銘柄名	国	セクター	比率
1 AVALONBAY COMMUNITIES INC アバロンベイ・コミュニティーズ	アメリカ	住宅(マンション等)	4.96%
2 PUBLIC STORAGE パブリック・ストレージ	アメリカ	特化型	4.64%
3 EQUITY RESIDENTIAL-REIT エクイティー・レジデンシャル	アメリカ	住宅(マンション等)	4.47%
4 SIMON PROPERTY GROUP INC サイモン・プロパティーズ・グループ	アメリカ	小売(商業施設等)	3.99%
5 WELLTOWER INC ウェルタワー	アメリカ	ヘルスケア	3.69%
6 SCENTRE GROUP センターグループ	オーストラリア	小売(商業施設等)	3.25%
7 REGENCY CENTERS CORP リージェンシー・センターズ	アメリカ	小売(商業施設等)	3.02%
8 LINK REIT リンク・リート	香港	小売(商業施設等)	2.91%
9 BOSTON PROPERTIES INC ボストン・プロパティーズ	アメリカ	オフィス(ビル等)	2.46%
10 VORNADO REALTY TRUST ボルナド・リアルティーズ・トラスト	アメリカ	オフィス(ビル等)	2.27%

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので100%と異なる場合があります。

※マザーファンドの純資産総額に対する比率です。
 ※当該銘柄の売買を推奨するものではありません。
 ※銘柄名は日興アセットマネジメントが信頼できる情報を基に和訳したものであり、正式名称とは異なる場合があります。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

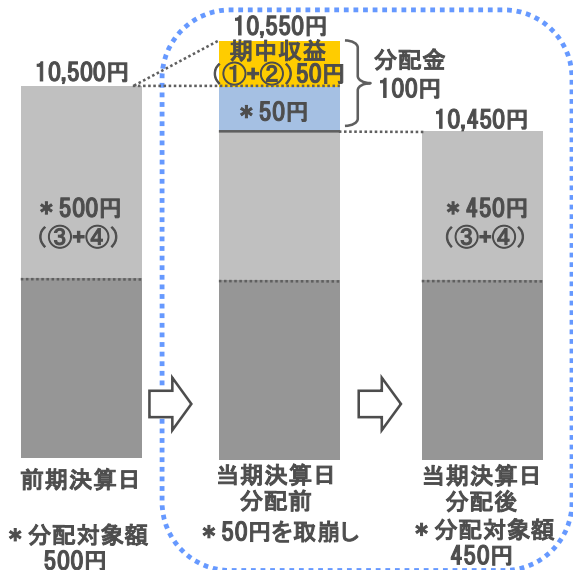
投資信託で分配金が支払われるイメージ



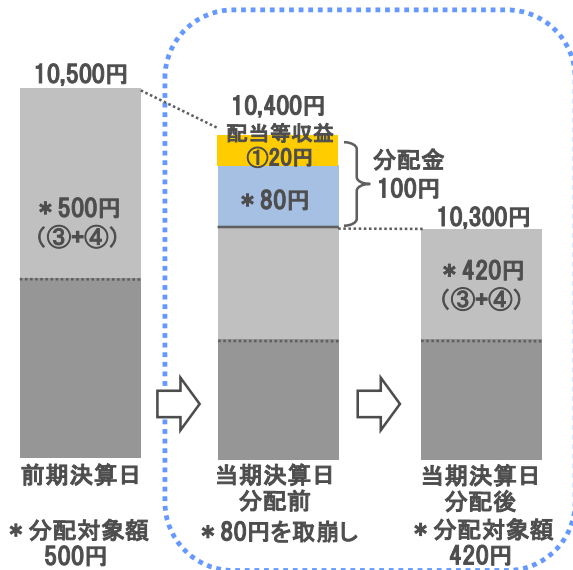
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

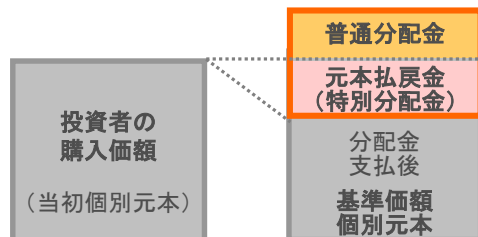


(注) 分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

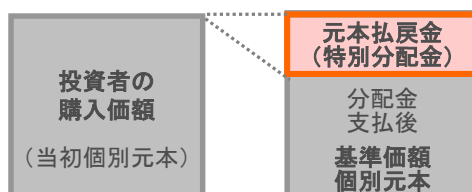
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。

また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金(特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込みメモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
購入単位 : 販売会社が定める単位
※販売会社の照会先にお問い合わせください。
- 購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
- 購入・換金申込不可日 : 販売会社の営業日であっても、下記のいずれかに該当する場合は、購入・換金の申込みの受付は行ないません。
詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
・ニューヨーク証券取引所の休業日
・ニューヨークの銀行休業日
・オーストラリア証券取引所の休業日
- 換金代金 : 原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

投資者の皆様には、以下の費用をご負担いただきます。

<申込時、換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時の基準価額に対し $3.24\% * (\text{税抜}3\%)$ 以内
*消費税率が10%になった場合は、 3.3% となります。
※購入時手数料は販売会社が定めます。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
※収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。

換金手数料 : ありません。

信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

運用管理費用(信託報酬) : ファンドの日々の純資産総額に対し $\text{年率}1.62\% * (\text{税抜}1.5\%)$

*消費税率が10%になった場合は、 1.65% となります。

その他の費用・手数料 : 監査費用、組入有価証券の売買委託手数料、借入金の利息および立替金の利息などがその都度、信託財産から支払われます。

※運用状況などにより変動するものであり、事前に料率、上限額などを表示することはできません。

※投資者の皆様にご負担いただくファンドの費用などの合計額については、保有期間や運用の状況などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会
- 投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
- 受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
- 販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問い合わせください。
日興アセットマネジメント株式会社
[ホームページ]www.nikkoam.com/
[コールセンター]0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様は投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様には帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様には「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様には帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡ししますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称	登録番号	加入協会			
		日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○	○	○
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○		
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○		
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○	○	
池田泉州T T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○		
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○		
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○	○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○		
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○		
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○		
株式会社S M B C 信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○	○
※右の他に一般社団法人投資信託協会にも加入					
S M B C 日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○
株式会社S B I 証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○	○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○		
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○		
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○	○
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○		
おきぎん証券株式会社	金融商品取引業者	沖縄総合事務局長(金商)第1号	○		
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○		
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○		
九州F G証券株式会社	金融商品取引業者	九州財務局長(金商)第18号	○		
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○	○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○		
権東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○		○
株式会社きらぼし銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○	○	
クレディ・スイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○	○
くんぎん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○		
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○		
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○	○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○		
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○	○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○		
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第5号	○		
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○	○	
十六T T証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第188号	○		
株式会社証券ジャパン	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第170号	○		
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○	○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○		
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○	○	○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○		
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○	○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○		○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○	○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○		
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○		
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○		○
とちぎんT T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○		
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○		
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○	○	
西日本シティT T証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○		
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○	○	
野村証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○	○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○	
浜銀T T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○		
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
株式会社肥後銀行 (委託金融商品取引業者 九州F G証券株式会社)	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○		
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○		
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○		
フィデアティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第182号	○		
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○	○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○		
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		
ほくほくT T証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○		
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○	○	
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○		
松井証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第164号	○	○	
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○		
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○	○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○	○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○	
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○		
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○		
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○		
U B S証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○		

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めていただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。